

時 期	応急段階
区 分	応急生活支援
分 野	消費生活・防犯対策
検 証 項 目	物価安定対策

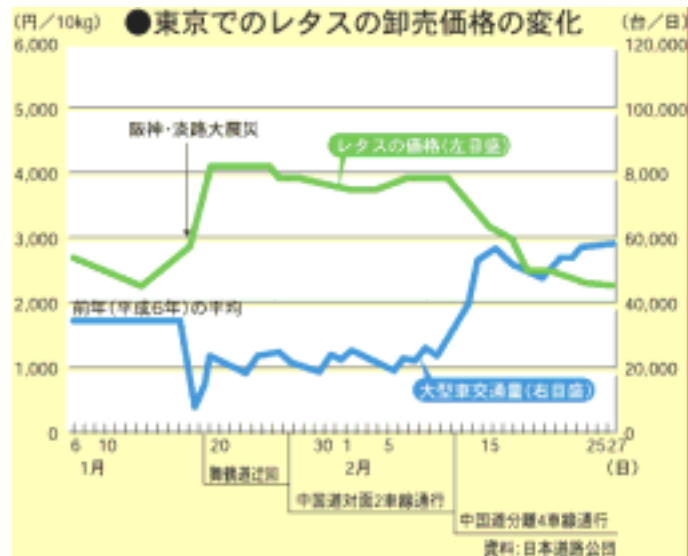
根拠法令・事務区分	生活関連物資等の買占め及び売り惜しみに対する緊急措置に関する法律、国民生活安定緊急措置法
執 行 主 体	国、県（自治事務）、市町（自治事務）、国民生活センター
財 源	自主財源
概 要	<p>発災後、生活用品の不足につけ込んだ物価高騰や家屋修理等に伴う悪徳商法の横行が懸念されたことから、国は、被災地域等における食料品、日用品等の生活必需物資、建設資材等の基礎的な物資などの需給・価格動向に関する調査・監視を強化した。</p> <p>兵庫県においては、震災直後から、既設の物価ダイヤル等を利用して県民からの苦情・相談に対応したが、1月24日からは物価ダイヤルを増設し、24時間対応体制に拡充した。また、便乗値上げ・買い占め売り惜しみの疑いのある業者に対しては、速やかに事実確認のうえ、不当な行為については是正指導を行った。</p> <p>神戸市においては、震災後、防災マニュアルの一つとして「物価の調査・監視等マニュアル」を整備し、災害時における物価安定対策に関する手順を示した。</p>

阪神・淡路大震災における取組内容とその結果	
国	<p>阪神・淡路大震災に対して取った措置            経済企画庁の対応（省庁名は当時）[『阪神・淡路大震災調査報告 総集編』阪神・淡路大震災報告編集委員会,p182]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済企画庁は、1月24日と3月7日の2度にわたり物価担当官会議を開催し、関係省庁と情報交換を行うとともに、政府と関係府県市との間で緊密な連携を図りつつ、被災地域等において食料品、日用品等の生活必需物資、建設資材等の基礎的な物資などの需給・価格動向について調査・監視を強化するとともに、消費者、事業者等に対し積極的な情報提供に努める等、適切な対応を図っていくため、関係省庁に協力を要請した。</li> <li>・経済企画庁は、地方物価情報ネットワークを通じて、被災地等における物資の需給・価格動向等について情報を迅速に収集するとともに、関係府県市との情報交換に努めた。</li> <li>・経済企画庁は、関係省庁と一体となって、被災地及び周辺地域において毎週1回、食料品、日用品、石油製品等の生活必需物資（44品目）の価格動向を調査・監視し結果を公表した。</li> <li>・生活関連物資等の需給・価格動向及び今回の震災発生後の消費者意識・行動について、被災地を含め全国規模で物価モニターを対象に緊急調査を実施するとともに、被災地及び周辺地域の物価モニターと個別に連絡を取って情報を聴取し、結果を公表した。</li> </ul> <p>総務省の対応（省庁名は当時）[『阪神・淡路大震災調査報告 総集編』阪神・淡路大震災報告編集委員会,p164]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省においては、震災が物価に与える影響を調査するため、平成7年1月31日から2月3日までの間、総務庁職員が現地に赴き、兵庫県の協力を得て、食料品、日用品217品目を対象として「神戸市における小売価格調査」を実施した。</li> </ul> <p>建設省の対応（省庁名は当時）[『阪神・淡路大震災調査報告 総集編』阪神・淡路大震災報告編集委員会,p164]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設省においては、建設労働力の需給動向及び建設資材の需給・価格動向について調査を実施した。</li> <li>・建設省は、建設業関係団体及び建設関連業団体に対し、人命救助、応急復旧、応急仮設住宅の供給、ライフラインの復旧等のための協力（建設機械の調達、労働力の確保、資材調達）を要請し</li> </ul>

	<p>た。また、建設資材の買い占め等の防止を要請した。</p> <p>農林水産省の対応（省庁名は当時）[『阪神・淡路大震災調査報告 総集編』阪神・淡路大震災報告編集委員会,p164]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農林水産省においては、生活関連物資や木材等の価格の高騰、需給のひっ迫を防ぐため、食糧事務所による高騰時パトロール、府県等による物価安定対策事業等を実施し、食料品等の価格調査・監視を行った。</li> </ul> <p>阪神・淡路大震災に対して取った措置の結果</p>
県	<p>阪神・淡路大震災に対して取った措置</p> <p>震災直後から、既設の物価ダイヤル等を利用して県民からの苦情・相談に対応したが、1月24日からは物価ダイヤルを増設し、24時間対応体制に拡充、便乗値上げ・買い占め売り惜しみの疑いのある業者に対しては、すみやかに事実確認のうえ、不当な行為については是正指導を行った。[『阪神・淡路大震災 - 兵庫県の1年の記録』兵庫県,p120]</p> <p>1月19日～3月31日までの間、週1回（農林物資については、週2回）食料品・日用品等生活関連物資44品目についての小売価格調査を県下155店舗で実施し、価格と受給の動向を把握するとともに、便乗値上げや売り惜しみがでないか調査を実施した。[『阪神・淡路大震災 - 兵庫県の1年の記録』兵庫県,p120]</p> <p>1月28日、価格高騰等に迅速に対応できるよう、国に対して「生活関連物資等の買占め及び売り惜しみに対する緊急措置に関する法律」及び「国民生活安定緊急措置法」の発動並びに公共料金の値上げの凍結等を要請した。[『阪神・淡路大震災 - 兵庫県の1年の記録』兵庫県,p122]</p> <p>1月30日～12月12日の期間に計20回、不動産取り扱い業者に対する調査を実施して、家賃状況を把握するとともに、値上げ物件を取り扱わないよう、要請・指導を実施した。また、住宅需要の増加に伴う家賃の高騰を未然に防止するため、兵庫県宅地建物取引業協会等に対し協力を要請した。[『阪神・淡路大震災 - 兵庫県の1年の記録』兵庫県,p122-123]</p> <p>各市町村に対して、物価安定対策の充実について、きめの細かい対策を図るよう通知した。[『阪神・淡路大震災 - 兵庫県の1年の記録』兵庫県,p123]</p> <p>家賃や建築工事関連の件数等の動向等について、物価啓発誌の臨時号を作成し、47,000部を被災地域中心に配付した。[『阪神・淡路大震災 - 兵庫県の1年の記録』兵庫県,p123]</p> <p>3月11日～3月25日の間、被災地25箇所において、悪質・不当な行為による被害を防止するために、県、被災地の市町、県警が連携して街頭キャンペーンを行い、啓発チラシ等を配付した。[『阪神・淡路大震災 - 兵庫県の1年の記録』兵庫県,p123]</p> <p>4月1日以降、月1回の割合で、生活必需物資の販売価格と需給状況調査を実施した。[『阪神・淡路大震災 - 兵庫県の1年の記録』兵庫県,p122]</p> <p>阪神・淡路大震災に対して取った措置の結果</p> <p>物価ダイヤル受付件数は、以下のとおり。[『阪神・淡路大震災 - 兵庫県の1年の記録』兵庫県,p121]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月18日～3月31日 404件</li> <li>・4月1日～6月30日 143件</li> <li>・7月1日～平成8年1月31日 138件</li> </ul> <p>1月28日、29日の物価モニターへの聞き取り調査によれば、生鮮野菜については30%が価格上昇と品薄が判明した。[『阪神・淡路大震災 - 兵庫県の1年の記録』兵庫県,p122]</p>
市 町	<p>阪神・淡路大震災に対して取った措置</p> <p>京都、大阪、神戸3市市民局が同じ頃、同じ方法で生活関連物資（農水産物資32品目、通算物資13品目）の価格、需給状況を追跡調査した。大阪、神戸は1月第4週から、京都は2月第1週から3月第5週まで職員を動員して毎週実施した。[『阪神・淡路大震災復興誌（第1巻）』兵庫県・（財）21世紀ひょうご創造協会,p124]</p> <p>阪神・淡路大震災に対して取った措置の結果</p>

	<p>京都、大阪、神戸3市において実施した価格調査 [『阪神・淡路大震災復興誌(第1巻)』兵庫県・(財)21世紀ひょうご創造協会,p125]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>京都、大阪、神戸3市において実施した価格調査によれば、調査週によって震災直後より10%以上低くなった商品、及び10%以上高くなった商品は、以下のとおり。</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>調査週によって震災直後より10%以上低くなった商品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>食パン(神戸11.9%)食用油(京都25.1%、神戸12.7%)みそ(京都23.8%)包装もち(京都23.9%、神戸15.1%)オレンジジュース(大阪19.3%)国産牛肉(大阪13.3%、神戸15.2%)まぐろ(大阪23.6%、神戸36.6%)キャベツ(京都15.4%、大阪29.9%、神戸37.1%)にんじん(京都16.9%)ねぎ(京都38.5%)りんご(京都11.5%、大阪18.9%)ほうれん草(京都34.9%)紙おむつ(京都31.7%、大阪17.4%、神戸10.8%)トイレットペーパー(神戸11.5%)洗濯用洗剤(大阪25.8%)台所用洗剤(神戸11.3%)ラップ(大阪10.1%)ビデオテープ(大阪44.2%)アンダーシャツ(神戸24.2%)</li> </ul> <p>調査週によって震災直後より10%以上高くなった商品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>輸入牛肉(京都23.4%、神戸31.5%)国産牛肉(京都25.3%、大阪13.7%)にんじん(大阪16.7%)ばれいしょ(大阪17.9%)鶏卵(大阪14.9%)みかん(京都34.0%)きゅうり(大阪43.1%)トマト(大阪22.4%)たまねぎ(大阪38.1%)トイレットペーパー(大阪13.1%、神戸21.6%)アルミホイル(大阪11.4%)ポリ袋(大阪17.5%)アンダーシャツ(京都21.6%、神戸10.2%)</li> </ul> <p>=以上カッコ内の数字は、各市における最高上昇率、下降率を表示=。</p> </div>
その他	<p>阪神・淡路大震災に対して取った措置 阪神・淡路大震災に対して取った措置の結果</p>
阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取り組み内容とその結果	
国	<p>阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取り組み 阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取組の結果</p>
県	<p>阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取り組み 阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取組の結果</p>
市 町	<p>阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取り組み 物価の調査・監視等マニュアル(神戸市) [『神戸市地域防災計画 防災対応マニュアル(概要版)』神戸市]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>神戸市においては、防災マニュアルの一つとして「物価の調査・監視等マニュアル」を整備し、物価安定対策に関する手順を示した。</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>B 物価安定対策</p> <p>1. 生活物資の確保及び安定供給</p> <p>(1) コープこうべとの協定の発動</p> <p>「緊急時における生活物資確保に関する協定」を発動し、産業振興局との連携により生活物資を調達し、避難所等への搬送を要請するとともに、店舗等での安定的な供給及び価格の安定を図る。</p> <p>&lt;協定指定の生活物資&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>神戸市民のくらしをまもる条例指定の重要物資小麦粉他 8 品目</li> <li>緊急時に必要とされる物資パン他 3 0 品目他</li> </ul> <p>&lt;手順&gt;</p> <p>生活文化観光局消費生活課がコープこうべの緊急物資対策本部及び同事務局に対して、協定発動を連絡し、生活物資の調達を要請するとともに、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>店舗等での価格安定及び安定供給を要請する。</li> <li>市民の購買動向、物資の需給等についてコープこうべと情報交換を行う。</li> </ul> <p>具体的な救援物資については、被災者等への物資調達を所管する産業振興局庶務課がコープこうべへ随時連絡。</p> <p>(2) 価格の安定等要請</p> <p>店舗の早期営業再開並びに生活物資の価格安定及び安定供給を要請する。</p> <p>&lt;主な要請先&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>量販店</li> <li>小売市場</li> <li>コンビニエンスストア</li> <li>兵庫県石油商業組合他</li> </ul> <p>2. 物価調査・監視などの強化</p> <p>物価の高騰や便乗値上げなどを防止するため、食料品や日用品等の生活物資の価格調査・監視等を強化する。</p> </div>

	<p>(1) 価格調査・監視 店頭価格や需給状況・流通状況、消費動向の調査並びに、価格の安定及び安定供給を要請する。また、便乗値上げがあった場合は、是正を要請する。</p> <p>&lt;調査品目&gt; ・平常時の調査品目（農水省指定物資18品目、通産省指定品目20品目） ・神戸市民のくらしをまもる条例指定物資 他</p> <p>&lt;調査店舗&gt; ・量販店、百貨店、小売店、小売市場等</p> <p>&lt;調査方法&gt; ・毎週2日間程度、1班2名で5班編成（合計10名）</p> <p>(2) 物価110番の開設 買い占め・売り惜しみ、価格の高騰・便乗値上げ等に関する情報収集及び市民からの苦情相談、問い合わせ、情報提供に対応するため開設（24時間対応）。苦情相談については、必要に応じて調査する。</p> <p>(3) 情報提供</p> <p>資料：「物価の調査・監視等マニュアル」（神戸市）より抜粋</p> <p>阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取組の結果</p>
その他	<p>阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取り組み</p> <p>阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取組の結果</p>
<p>これまでの各方面からの指摘事項</p>	
<p>1月28日・29日に物価モニター（133名）に対して生鮮野菜及び家賃の価格変動等の聞き取り調査を実施したが、生鮮野菜については、3割が価格上昇と品薄を指摘し、また、今後、家賃の上昇を予測するものも多くあった。（『阪神・淡路大震災 - 兵庫県1年の記録』兵庫県）</p> <p>震災に絡み、生活用品の不足につけ込んだ物価高騰や家屋修理等に伴う悪徳商法の横行が危惧された。物価については、震災当初、ハム1個3,000円、ラーメン1袋600円、従来100円のおにぎりが500円、ポリタンク1個4,000～6,000円等被災者の弱みにつけ込み法外な値段で販売する一部業者もあったため、物価統制令の適用を検討するなどして、この種悪質業者に警鐘を与えた。その後、救援物資の到着、店舗の開店等により物価の高騰等の事態には至らなかったが、被災家屋の修理等に絡み、屋根シートを3枚敷いてもらったら5万円を請求された等の苦情が多発し、「地域安全ニュース」等で防犯広報を実施するとともに、警戒を強化した。また、「市から委託されてきた」「今なら半額になる」等と虚偽の事実を告げて屋根修理の契約をする悪質業者も横行したため、瓦業者組合に相談機関を設けさせるなど被害防止に努めるとともに、大阪市、姫路市内等の業者数社を訪問販売法違反で検挙して関係者を逮捕するなど強力な取締りを展開した。（『阪神・淡路大震災 警察活動の記録～都市直下型地震との闘い～』兵庫県警察本部）</p> <p>（明石市）1月20日から2月2日までの14日間は宅内漏水につけ込む悪質な業者を排除するとともに、応急の水栓を確保するために、近隣市町から支援業者を集めて一斉ローラー作戦・宅内の応急修繕等を実施（『兵庫県南部地震 明石市の災害と復興への記録』明石市役所）</p> <p>阪神・淡路大震災の影響によって高騰したレタスの価格（東京）も、高速道路の交通が復旧するに伴い次第に安定しました。レタスの価格（10kg）：2,500円（通常） 4,000円（震災時）（国土交通省道路局ホームページ）</p>	



震災による被害が最も大きかった神戸市と震災のあった阪神地域及び淡路島が含まれる近畿地方の消費者物価指数の対前年同月上昇率の推移を、震災の前後にわたって全国平均の推移と比較すると震災後の被災地の物価は全体的に安定した推移をしたことがわかります。特に神戸市の指数をみると、震災前には全国や近畿地方よりもやや高い上昇率で推移していたものが、震災後には全国や近畿地方より大きく下落しており、神戸市において震災後の物価が非常に安定していたことがわかります。(中略)このような生活関連物資の価格が安定していたことは、震災後の生活に物資面での不安や混乱を招かなかつた重要な要因であったといえます。(『物価レポート95』経済企画庁)

課題の整理
災害時における物価安定・監視体制の整備・強化
今後の考え方など
関係省庁と連携をとり、被災地等における需給・価格変動に関する調査・監視の強化を行う。(経済産業省) 「物価の調査・監視等マニュアル」に基づき、神戸市民の消費生活の安定を図るべく、迅速・的確な対応を実施する体制づくりに努める。(神戸市)